

中国内陸部における土地開発問題に関する研究

— 陝西省漢中市を事例として —

法政大学大学院政策創造研究科博士課程 屈 博焯

要旨

近年、中国政府は内陸部地方都市を中心にした土地開発を活性化させている。土地開発の進展により地方都市の経済は大きく成長して生活が豊かになった。他方で、課題が増えている。特に、土地開発により生まれた「城郷結合部（都市と農村に狭間の地域）」は多くの課題を抱

えている。本稿ではこの地で発生する課題を通して、中国内陸部における土地開発の課題を探った。また、土地開発が有用な政策となるための要件を検証した。

キーワード：土地開発，都市化，社区，農地

Research of land development process in Inner Chinese cities : a case study of Shanxisheng Hanzhong city

Hosei Graduate School of Regional Policy Design
Hakui Kutu

Abstract

Recently, the government of China have promoted land development focusing on inner cities. Although economics of local cities have become affluent due to these policies, areas between cities and villages have a lot of issues. In

the present study, necessary conditions for land development were discussed.

Keyword: Land development, Urbanization, Chinese Community, Farmland

1. 問題意識

近年、中国政府は内陸部地方都市を中心に土地開発を活性化させている。土地開発の進展により地方都市の経済は大きく成長したが、一方で課題が増えている。

筆者が着目した課題は、2点である。

1点は、都市化にともない農村から都市に移住する農民の帰属意識の問題である。中国人の帰属意識は、家族により形成されている。つまり、コミュニティの最大の帰属意識は、家族ということである。農民は、日本のように農地を個人で所有しておらず、中国政府からの農地の貸付により農地を耕し、農作物を生産している。そのため、農村を離れて都市へ移住して働く際には、農地を耕作する権利を失うのである。農地は家族コミュニティ¹⁾を継続させる結節点の役割を果している。この大きな役割を果している農地から離れるということは、家族のコミュニティが希薄化する結果となる。家族コミュ

ニティに代わって、その役割を担っているのが「社区」である。中華人民共和国は最高位の政府機関が省であり、その下が直轄市、下位が自治区、さらにその下にある都市部の街道（都市基層政府の出先機関）と鎮（都市よりも人口の少ない人口集中区域）により形成されている。

江口（2012）²⁾によれば、社区は都市部の基層行政単位である街道や居民委員会レベルの行政区画であり、基礎的な単位である居民委員会の管轄範囲である。したがって、欧米や日本で使用するコミュニティの意味合いが違っており、中国独自のコミュニティである、と述べている。

中国内陸部における都市化により、新たな社区建設が必要となっている。都市化は土地開発をとまなうが、農村にまで及んでいる土地開発により、家族コミュニティにより機能していた生活基盤が揺らいでいるのである。家族コミュニティに替わる新たな生活基盤が「社区」で

あるが、この「社区」の運営が都市化には重要な意味を持つのである。

2点は、都市部と農村の狭間にある「城郷結合部」と呼ばれている地域で発生している問題である。農民工が地方都市で働こうとする際には、市街地で暮らすには家賃が高いため、この狭間、すなわち「城郷結合部」に居住する人が多い。また、「城郷結合部」の農村返還により「社区建設」が実施されているため、この地域は混乱した開発地域になっている。

以上が問題意識である。これらを踏まえると、筆者は土地開発の推進、すなわち「城郷結合部」が荒廃しないためには、社区建設の要件が必要になるのではないかと考えている。筆者の故郷は陝西省漢中市であるため、近年の土地開発により広がりつつある問題に直面したことが、本稿の研究動機となった。本稿が、陝西省漢中市の土地開発における提案となることを目的とする。

2. 研究方法とリサーチクエッション

(1) 資料と研究方法

本研究の資料は、筆者が漢中市で実施したアンケート調査およびヒアリング調査を用いる。また、先行研究および中国政府や漢中市資料・データを使用する。

なお、研究方法は、量的調査（アンケート調査）においてはクロス集計、カイ2乗検定等を用いて分析を行った。また、質的調査（ヒアリング調査）はKJ法を用いて課題を整理した。

(2) リサーチクエッション

本稿のリサーチクエッションは、ひとつは、「城郷結合部」が荒廃しないための土地開発の要件とは何か。二つ目は、土地返還による新たなコミュニティの場となる「社区建設」に必要な要件は何か、である。

3. 用語の解説

(1) 社区

社区は、一般的には中国におけるコミュニティである。そもそもの「社区建設」は、中国の大都市を中心にはじまった「单位社会」の建設であり、国家の主導による社会秩序の再建である（李：2012）³⁾。この策は、1990年代から起こる。

都市化が遅れていた内陸部では、「社区」は馴染みがない概念であった。近年の内陸部の都市化にともない起こっている「社区建設」は、農村住民には大きな生活環

境の変化をもたらす出来事となる。

「社区」は地域によってとらえ方が異なる。また、社区で施行されているサービスや運営も違っている。こうした違いがあるために、中国の「社区（コミュニティ）」を的確に表すことは難しい、とされる。

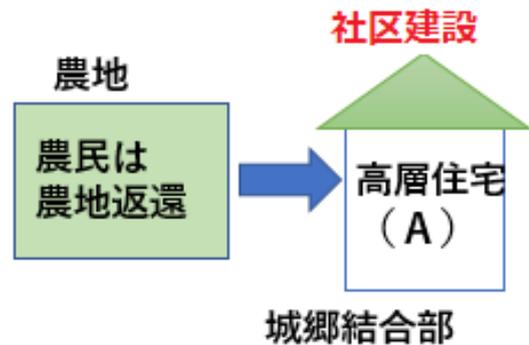


図1 農地返還後の移動

本稿では、漢中市の「城郷結合部」における「社区建設」により構築されたコミュニティを「社区」として使用する。

漢中市近郊の農村に暮らす農民は、農地返還により農村からは離れて新たな高層ビルへ転居する。この高層ビルが「社区建設」であり、新たなコミュニティ（社区）となる。

この高層ビルが建設される場所は、農村と都市の狭間にある「城郷結合部」と称される位置となる（図1）。

(2) 城郷結合部

中国では、都市化が進むにつれて農村から都市に向かう人口移動が起こる。流動人口は、移動先の市街地だけでは吸収しきれずに、郊外にも広がり徐々に「城郷結合部」へと移動する（山崎：1996）⁴⁾。

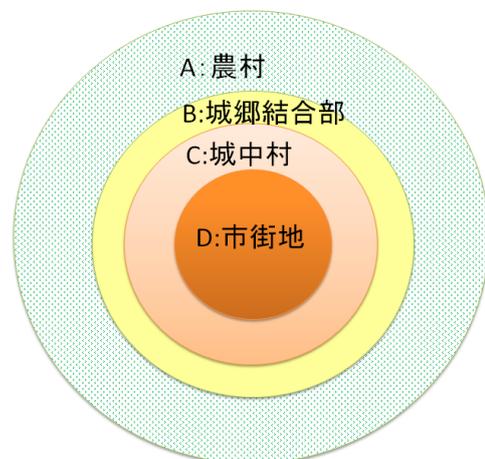


図2 城郷結合部

中国には「三種身分」があると言われており、「都市」と「農村」、そして農村から都市に人口移動して働く「農民工」である（陳：2005）⁵⁾。この三種身分は生活圏も主に3地域に区分される。都市住民は都市であり、農村住民は農村である。そして、農民工が暮らす地域は主に「城郷結合部」である（図2）。

4. 先行研究

(1) 農民工の問題

都市化は国を経済的に豊かにしていくが、他方で地域や家庭間の経済格差が出て来る。格差が生まれる背景の大きな要因として戸籍制度がある。中国は同じ国民であるにもかかわらず、農村戸籍と都市戸籍の2種類に分かれているのである。

中国の戸籍制度は中華人民共和国建国直後の1950年に制定されるが、戸籍により「国家秩序の維持、社会統制の徹底を図る」⁶⁾ことを目的としていたため、2種類の戸籍を作ったとされる。また、農村戸籍を作った背景には、「農民から生産余剰を獲得するために、低い農産物価格政策を制定した。また、政府は農民を農村に留めるために戸籍制度の整備を全国的に進めた」⁷⁾という。

日本では、人が他の地域に人口移動する際には、当然のこととして戸籍を移動することができる。しかし、中国では人口移動と同時に、元々住んでいた地域の戸籍を動かすことができないのだ。動かさない理由は国策でもあるが、戸籍を移動させられないための課題は多い。中国の地域や家庭の格差について、格差の要因は中国の戸籍制度にあり、その背景には社会保障や土地の権利が関わっている（阿古：2014）⁸⁾。

戸籍制度に関する研究を行っている李（1999）⁹⁾は、農村から農民工として都市への移住する者は、同じ企業内にもかかわらず戸籍により都市戸籍を持つ者とは待遇面で差があるため、さらなる二重構造に繋がっている、と指摘する。

他方で、半世紀以上に渡って議論されて来た戸籍制度の問題ではあるが、ここ数年は変化の兆しが見えはじめている。三浦（2015）¹⁰⁾は、農村と都市の戸籍の区別をなくすことで、教育、人材育成、福祉等の公共サービスを均等に提供することが、国家新型都市化計画（2014～2020年）の推進に繋がる、この動向を評価している。

中国では、都市化の進展にともない農村からの出稼ぎ労働者である「農民工」が、増加して来た。同様な働きをしているにもかかわらず、都市戸籍保有者との間に福祉、医療、教育等の面で差があれば、農民工の不満が蓄積していくことは必然でもある。

(2) 「社区」

農村における社区建設の実態は、都市の社区建設に比べれば、実態が明らかにはなっていない（南：2011）¹¹⁾。理由は、農村の社区建設が開始され日が浅いからだ。農村の社区建設が、中央政府の公式な政策として実験的に開始されたのは2006年である（滝田：2013）。

そもそも社区（コミュニティ）とはどのようなコミュニティなのだろうか。田中（2011）¹²⁾は、社区は本来都市の地域社会において、「国有企業改革にともなう行政サービスの再編という改革のなかで、住民委員会が社区管理委員会へと改編された過程で普及してきたもの」と述べる。また、李（2012）¹³⁾は、「社区建設」はポスト「単位社会」の社会秩序の再建が最大の目的としており、単位制度が衰退した社会状況下のなかで、政府による新しい「社区治理」の方法と住民自治の建設の双方の側面をも持っている、という。

社区は、明確な定義や意味はない。清水（2012）¹⁴⁾は、基本的には、「一定範囲の地域に住む人々によって構成される社会共同体」と行政区域名称の2つから解釈できるが、中国では公的文章で「社区」が使用される場合でも、「抽象的な意味で共同体なのか行政区域名称として使われているのか区別がつかない」という。つまり、中国の「社区（コミュニティ）」を的確に表すことは難しく、一般化された社区の内容はない。

以上が先行研究であり、これらの研究により解明された部分は多々あるが、先述のとおり都市化の中で形成されてしまう、「城郷結合部」についての研究は希少である。そこで、本論では、「城郷結合部」を中心に研究を行う。

5. 漢中市の概要

(1) 漢中市の地勢と人口

漢中市は陝西省の南西部に位置する地方都市である（図3）。また、総面積は27,246km²、人口は384.13万人（2014年）である。気候は亜熱帯気候であり、年間平均気温は14度である。また、降雨量は約1,000mmであり、夏に雨が集中する地域である。

交通は、鉄道が陽平関から安康市を結ぶ陽安線がある。また、道路はG108国道、G316国道、G210国道が通っており、高速道路が西安と漢中を繋いでいる。さらに、飛行機が漢中と西安間で飛んでいる。

(2) 漢中市の自然環境

漢中市の森林面積は総面積の48パーセントである。



図3 陝西省漢中市の位置
出典：国土交通省

また、野生植物は3,000種類があるといわれている。特に、薬用植物は1,300種類とされており、天麻（テンマ）や西洋参（セイヨウジン）などの主要産地として知られている。さらには、恵まれた自然環境から鳥類335種類、哺乳類137種類、両生類24種類、爬虫類37種類が生息している生息している地域である。特に、パンダ、トキ、金絲猴が生息していることから、世界的に注目されている地域でもある。

鉱物資源では、金、銅、鉄、マンガン、硫黄、リンなどの産地である。鉱物の種類は92種類に上るが、これまでに発掘された発見された鉱物は60種類である。また、鉱物の潜在場所が28箇所も発見されており、この地域一帯には未だ豊富な資源がある（漢中市）¹⁵⁾。

6. 土地開発における城郷結合部の現状と課題

（漢中市近郊の村におけるアンケート調査から）

(1) アンケート調査の概要

漢中市近郊の村において、村長の協力によりアンケート調査を実施した。

①調査対象者

住民 件を選別（村長により選出。地域で標準的な家族500件）。

②調査期間

2015年8月から9月初旬

③回収法

直接配布・回収（筆者が全ての家に配布し、回収を

行った。

④回収率

285件（回収率：57%）

(2) アンケート調査内容

アンケート調査の質問における主な内容は、以下のとおりである（表1）。

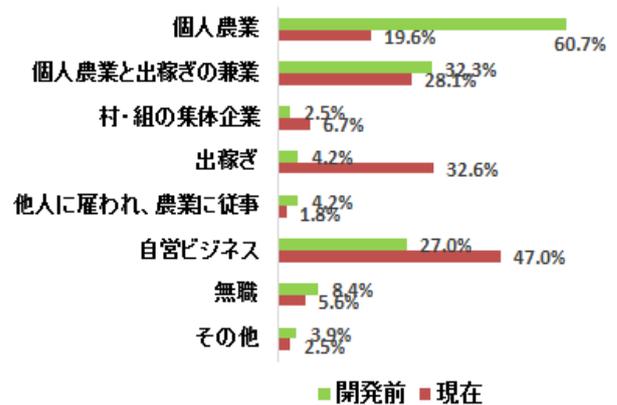
表1 アンケートの質問内容

アンケートの質問内容
属性(年齢、性別、家族構成)
学歴
現在の職業
土地開発開始以前の職業
現在のコミュニティ(主に冠婚葬祭)の状況
土地開発後以前のコミュニティ(主に冠婚葬祭)の状況
社区(コミュニティ)に移行してからの課題
現在のコミュニティの範囲と土地開発後以前コミュニティの範囲

(3) 城郷結合部における職業の変化

漢中市の城郷結合部では、職業はどのように変化しているのだろうか。土地開発が開始される以前と現在との違いを検証した。

土地開発以前の職業は、「個人農業」が7割を占めている。次いで、「個人農業と出稼ぎ」の兼業と「自営ビジネス」である。つまり、大半が農業者であり、兼業として出稼ぎもしくは自営のビジネスを行っている（図4）。



注：複数回答

図4 城郷結合部における土地開発以前の職業

土地開発後、すなわち農地返還後の職業はどのように変化したのだろうか。調査結果は、「個人農業」は3分の1に減少し、「出稼ぎ」と「自営ビジネス」が増加している。

土地開発以前と後の差に有意差はあるのか、カイ2乗

検定を行い検証した。結果は、「個人農業」(p<0.001)、「自営ビジネス」(p<0.001)、「出稼ぎ」(p<0.001)において有意差があった。

(4) 生活環境の変化

地域の住民は土地開発をどのように受け止めているのだろうか。

調査では、この地域の多くの住民が「住む環境の変化」を感じていることが明らかになった。また、「近隣住民の減少」や「話し相手がいない」なったと考えている者が一定数いた(図5)。

近隣住民の減少は、農地返還により転居している農民の増加を意味する。また、この転居により、話し相手が減少していることが読み取れる。

先述のとおり、漢中市の生活基盤は家族コミュニティである。したがって、都市化の推進は、家族コミュニティから社区コミュニティの移行でもある。今後のさらなる土地返還により、移行は増えていく。新たな社区コミュニティに馴染めなければ、「話し相手がいない」という課題は増加していく、と推察される。

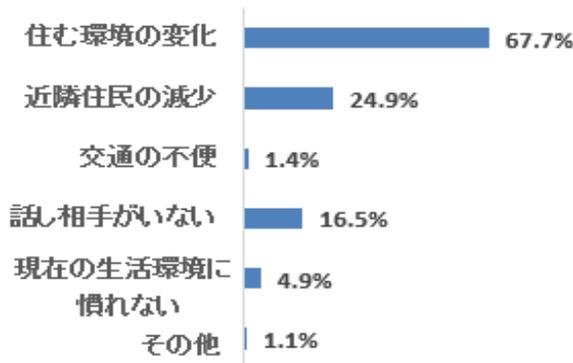


図5 生活課題

(5) 新たな社区コミュニティへの参加状況

新たに入居した「社区」の参加率を見た。参加率は高いが、「参加したいときに参加」するが4割を超えている(図6)。この4割の参加率が明確ではないが、内容により参加・不参加を決めている、と考えられる。

漢中市では、催事・行事は皆が家族ぐるみで参加する。したがって、内容により参加・不参加は無い。今回の調査から明らかになったことは、家族コミュニティでは常態化してきた全員参加でも、社区コミュニティへの移行により、個人の自由な選択から参加・不参加が決まるようになってきた、ということである。

(6) 社区内で困ったときの手助け

社区における相互扶助について、検証を行った。困っ

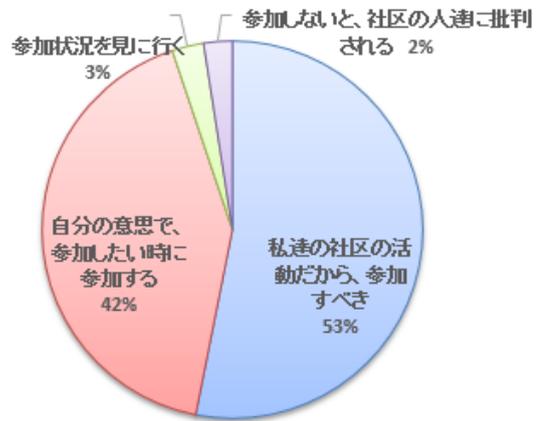


図6 社区への参加

たときの手助けは、非常に高い(図7)。しかし、この手助けは親族関係に限られている。親族以外は、「手助けをしない」、と回答した者が大半であった。

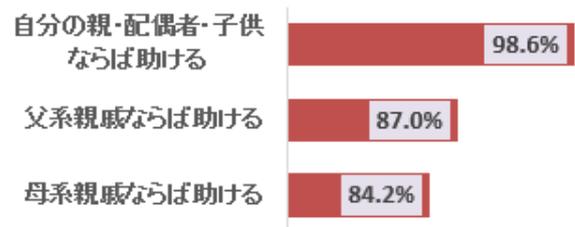


図7 社区における手助け

(7) 困った時の相談先

かつて、漢中市郊外の農村では、困った先の相談先は家族・親族に限られていた。しかし、都市化の進展によって、相談先が変化している。

現在でも家族・親族が主な相談先であることには変わりはない。だが、社区内や政府機関が増加している(図8)。これは、これまでにはなかった大きな変化である。

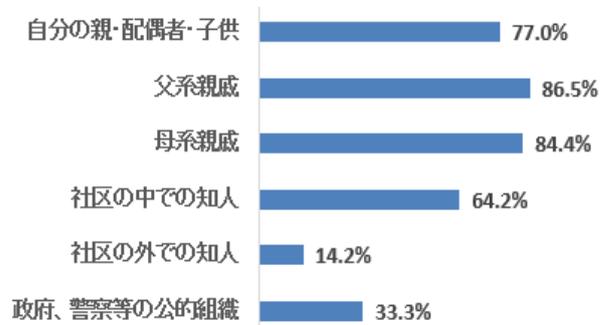


図8 困った時の相談先

(8) 村内の交流

先述のとおり、中国では親族以外のつき合いは希薄で

ある。まして、村外との交流は希薄である。

村内と村外の交流状況を見るために、「困っている場合に助けるか」という質問を行った。結果は、村内であっても、困ったときに助ける、と回答している者は3割である(図9)。まして、村外になると皆無である。ただし、村内・村外の双方で「助けるかもしれない」が多くなっており、不明確な部分が残った。この点については、質問内容にも問題があったのではないかと考えている。

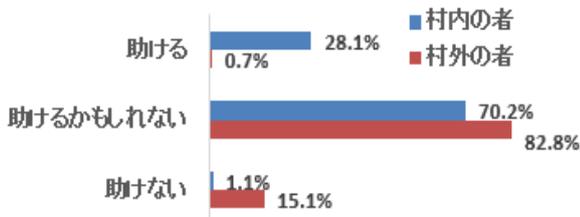


図9 村内・外との交流

(9) 区内での人間関係

昔と現在の人間関係の変化について、調査した。「現在の付き合いが冷たくなったと思うか」という質問に対する回答は、「冷たくなった」が約4割であった。

他方で、「そう思わない」が3割であった(図10)。しかし、同じ区に入る同族・親族が少なくはないため、この層は変化を感じない、と考えられる。

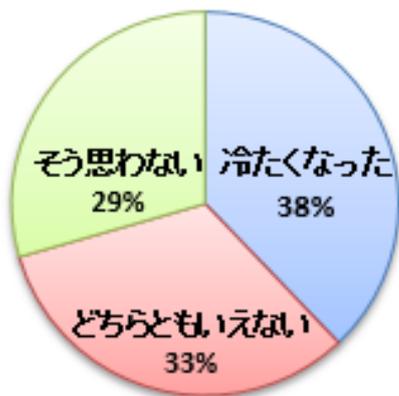


図10 つき合いが冷たくなったと思う割合

(10) アンケート調査のまとめ

以下に、アンケート調査のまとめを記す。

①職業の変化

土地開発により農民の職業が大きく変化した。「個人農業」は3分の1に減少し、「出稼ぎ」と「自営ビジネス」が増加した。

②生活基盤とコミュニティの変化

土地開発の大きな課題は、家族コミュニティから区

コミュニティへの移行である。スムーズに行かない背景には、親族により完結していた生活基盤が、他人に委ねられるようになった、ということである。困ったときには、親族で完結していた。しかし、区での生活は他人との相互扶助が必要となるコミュニティであるため、住民は戸惑いが大きかった。

③区での生活の適応

土地開発の推進にともなって、区建設が増加している。この推進に呼応して、区内における生活の適応が見受けられる。それは、親族以外の相談が無い社会から、政府や警察を相談先とする者達の増加である。つまり、相談先が家族以外でも出てきたことは、区での生活に適応したからであろう、と考えられる。

7. 城郷結合部の課題

(ヒアリング調査から)

(1) ヒアリング調査の概要

政府の政策により施行される土地開発は、評価される面も多々ある。他方で課題が出ている。

農村の農地は、政府から農民に貸し与えられている。土地開発により、農村の農地は返還させられる。返還の交換条件は、金銭的補償、集合住宅への入居等がある。農民は、この返還条件に反対する者はいない。その理由は一見すると好条件に見えるためである。問題が出てくるのは、土地返還後である。そこで、土地返還者と未返還者、地域のリーダー(村長等)に対してのヒアリング調査を行い、課題を中心に検証を行った。

以下が、ヒアリングの概要である。

①ヒアリング対象者と期間

漢中市の「城郷結合部」住民、調査日は2015年11月末から12月15日である。

②ヒアリング人数と方法

ヒアリング人数は20名である。ヒアリング方法は、対面、電話、メールにて実施した。

③ヒアリング内容

調査内容は、「表2」のとおりである。

表2 ヒアリング調査内容

ヒアリング調査の内容
属性(性別、年齢)
現在の職業
土地開発により生活面で良くなった点
土地開発により起こった課題
国家新型都市化計画の利点
国家新型都市化計画により発生する課題

(2) 城郷結合部の農地返還者における事例

農地返還者とは、政府に農地を変換して、新たな社区に入った人を指す。農地返還に際しては、新たに建設された集合住宅（社区）への入居、保証金が政府より支給される。農地返還者（社区入居者）を性別により整理した。以下の事例を示して、分析を行う。

なお、事例については、可能なかぎりヒアリング調査内容を忠実にした。しかし、中国語を日本語に訳していることや中国独自の文化的な背景があることから、一部は筆者の解釈とした。

以下は、男女3名ずつの農地返還者の事例である。

①事例1

(性別：男性、年齢：34歳、職業：フリーター)

農地返還により、補助金で家を建てることができたので、生活環境が良くなった。また、地域は交通の便がよくなり、外部へ行くことや病院に行くことが容易になった。

社区での生活は集中管理されているのでレベルは高いが、社区内で斡旋してくれた仕事が大変である。しかし、自力で見つけようとしても就職先はなかなか見つからないので、ストレスがたまる。

社区の生活で心配なのは、養老組織が完備していないので、親の老後が心配である。

②事例2

(性別：男性、年齢：49歳、職業：出稼ぎ)

生活するための家が良くなった。しかし、生活していくための仕事をどうすれば良いのかが不安である。農業をやろうと思っても農地は無くなっているために、それもできない。現在の生活（社区での生活）にも慣れない。今後どのようにしていけばよいのかが不安である。一番の不安は経済的な不安である。

③事例3

(性別：男性、年齢：43歳、職業：自営業)

住む環境が良くなってきた。住民向けの施設が完備している。特に、水道水、電力、治安、交通などが良くなり、便利になった。

不安なことは、就職と問題と現在の生活に慣れないことである。就職したいと思っても職につくことは容易ではない。これから先をどうやって生活していけば良いのか、経済面が最大の問題である。

④事例4

(性別：女性、年齢：40歳、職業：出稼ぎ)

道路が広がって、村が美しくなった。また、生活するためのいろいろな施設が建設されて、便利になった。

問題は農地を無くしたため、今後の生活をどのようにして持続していくかである。引っ越す（農村から社区

へ）ために支援金が少なかった。一方では、社区での生活には結婚式などのつき合いがあるために、お金がかかる。就職は非常に難しい問題であり、学齢や年齢の問題からも再就職が難しい。

⑤事例5

(性別：女性、年齢：36歳、職業：フリーター)

土地開発された後の住む環境は良くなり、とても改善されたと思う。最大のメリットは買い物がしやすくなったことである。

問題は、土地返還で受け取った補助金が当時の土地価格であり、一回だけの補助金であった。土地を失った農民たちは今後どうして生計をたてて行けば良いのかが不安である。

農地を無くした農民は、何の仕事もしていない者が少なくはない。今後の生活全般を政府の補助金に頼る人達が出て来ている。

社区では、食べる習慣、住む環境などのあらゆる面が変わったため、昔よりお金がかかるようになってきた。お金が必要になったために出稼ぎに行くことがある。しかし、仕事を探すのは難しい。

⑥事例6

(性別：女性、年齢：41歳、職業：自営業)

交通や住む環境が以前より良くなってきた。特に、買い物が便利になった。問題は、農地の減少と環境汚染である。特に廃水の処理が問題になっている。社区では、医療保険、養老保険がついているので安心している。就職は、なかなか難しい問題である。

以上が、農地返還者の代表的な事例である。現状と課題を明確にするために、事例はKJ法を使って分析した。

要点は3点であった。1点は、生活環境が良くなった、という利点である。2点は、返還により生じる失業であり、職業転換により生まれている課題である。3点は、生活環境が改善という利点により発生している、「お金がかかる」という問題である。また、失業により発生している福祉を求める声である。充実していないために起こる将来への生活不安である（表3）。

課題は連動しており、ひとつの課題が次の課題を発生させていた（図11）。

表3 農地返還者の事例からの分析

	利点	課題	新たな課題
要点	生活環境	仕事	①福祉 ②生活費高騰
概要	生活環境が改善されて住みやすい地域になった。	仕事がない。仕事があっても重い労働である。	①生活不安から、福祉の充実が必要。 ②生活水準上昇から、所得向上が必要。



図 11 農地返還により発生した新たな課題

(3) 城郷結合部の農地未返還者の事例

農地は、政府の政策からいずれは返還を行わなければならない。未返還者は既に農地の返還を行った者たちを見ながら、どのように受け止めているのだろうか。現在の心境について、ヒアリングを行った。

以下は、男女3名ずつの事例である。事例をとおして分析を行う。

①事例 3-1

(性別：男性、年齢：38 歳、職業：農業)

土地開発により道路の状況が改善されて、交通が便利になった。また、基礎施設が完備されるようになったので住む環境が良くなり、安全になってきた。生活の改善により、住民の教養レベルが上がった（子供世代の進学率の向上）。

しかし、良い事ばかりではない。土地を失っている農民を見ていると、再就職が難しいのではないかと思う。不安は、補助金が極めて少ないため、生活保障が問題である。

その一方で、社区建設により物価がどんどん高騰している。また、廃水の処理が困難になる、という課題も出てきている。農地返還の保証金の金額や社区での待遇は、まだまだ改善されるべきである。

②事例 3-2

(性別：男性、年齢：50 歳、職業：農業)

土地開発により生活のあらゆる面が良くなってきた。稼げるチャンスも増えている。また、基礎施設が改善されて住む環境が良くなっている。

土地を失ってしまった農民が多くなったことで、勤勉に働こうとする意欲を無くした者が増加したように思う。政府からの補助金は社区だけではなく、農民の支援にもっと廻して欲しい。社区だけが支援されて、豊かになるのは、不公平である。

③事例 3-3

(性別：男性、年齢：62 歳、職業：農業)

道路が広くなり交通が便利になった。また、買い物も便利になってきた。しかし、便利になったかわりにお金がかかるようになってきた。また、近隣との付き合いにもお金がかかるようになってきた。土地返還の代償が極めて少ないため、農業を続けていくことと、社区に入る（農業返還により社区に入ることができるため、選択に迷う）

ことは、どちらが良いのか迷う。

④事例 3-4

(性別：女性、年齢：36 歳、職業：農業)

交通が便利になったし、収入も上がった。また、医療保険ができたことで安心した。

しかし、土地開発が行われて便利にはなったが、結婚式などの人間関係を維持するために結構なお金がかかっている。周りの人（農地返還した人）を見ていると、就職が難しいと思える。働けて経済力がなければ、生活は難しい。

⑤事例 3-5

(性別：女性、年齢：29 歳、職業：農業)

土地開発により、買い物がしやすくなってきた。しかし、便利になった反面、余った労働力が増えてきたように思う。再就職が難しいのか、暇人ばかりが増えているように思う。

社区のサービスを見ていると、レベルが上がったようには思うが、収入が少ないため、経済力に関してのストレスが大きくなっているように思う。

⑥事例 3-6

(性別：女性、年齢：65 歳、職業：農業)

交通が便利になって、買い物がしやすくなってきた。また、公共施設が良くなり、生活環境が改善された。土地開発は良い点が沢山ある。

ただ、農地が減少していくと、これから先はどうなるのが心配である。

以上が、農地未返還者の代表的な事例である。現状と課題を明確にするために、事例はK J法を使って分析した。

要点は2点であった。1点は、生活環境が良くなった、という利点である。2点は、生活環境の変化により生活費の高騰という課題の発生である。また、既に土地返還者の生活を目の当りにすることで感じる不安である（表4）。

農地返還は農民からの離脱を意味し、新たな職業に就かなければならない、という不安がある。この転職には課題が多いことを先人達（農地返還者）から、学習している。そのことがさらに不安を増幅させている、と推察される（図12）。

表 4 農地未返還者の事例からの分析

	利点	課題
要点	生活環境	①失業の不安 ②生活費高騰
概要	生活環境が改善されて住みやすい地域になった。	①農地返還により、次の仕事に就けるかが不安になる。 ②生活環境の改善により、お金が必要となる。



図12 不安の増幅

(4) 地域のリーダーへの聞き取り調査

漢中市の郊外には複数の村がある。これらの地域のリーダーは、土地開発に対していかなる見解を持っているだろうか。今後の政策にも関連することであるため、地域のリーダー（村長等）へ聞き取り調査（2015年8月）を行った。

聞き取り調査は3名に対して行ったが、以下に意見を集約して示す。

① 家族関係（家族コミュニティ）の変化

土地開発によって変化した点はコミュニティである。中国では一般的に家族の繋がりが強い。特に、農村における家族の絆は強く、生活全般を家族が支えている。中国の農村では2世帯と3世帯が大半を占めているため家族数は多い。

日本のように社会福祉や公の制度が整備されていないため、家族で支え合う範囲は非常に広い。また、中国の農地は個人の所有物ではなく、国から借り受けているため、日本の農村のような集落の地縁による繋がりはない。

こうした生活環境においての土地開発は、家族関係を希薄化させている。つまり、家族関係の変化は、生活基盤を揺るがすことになるため、この点を考慮した土地開発が必要ではないかと考えている。

② 人材育成の必要性

土地開発により農村から農民工として都市に出稼ぎに行く。しかし、出稼ぎ労働者は継続的な雇用ではない職業につくケースが多い。その背景には、農民達の学歴や技能の問題がある。

特に中高年世代は、現在のような義務教育制度が整備されていなかったため、学歴が低い傾向にある。地方都市で働こうとしても、重労働となる肉体労働が中心となるために、双方（雇われる側と雇う側）のマッチングが上手く行かない。

こうしたことから、マッチングのための技能訓練や人材育成の必要性がある、と思っている。

③ 福祉の充実

農地返還により発生している最も大きな課題は、雇用である。人材育成や技能育成が可能になったとしても、その効果が表れるには、タイムラグがある。つまり、効果が表れるのは一定の年月がかかるということである。

全ての年代において人材育成や技能育成が使えるわけ

ではない。特に、高齢者には厳しい雇用条件となっている。

現在必要とされることは、これまでの家族コミュニティにより成立していた生活基盤の代替である。代替となる制度をどのように構築していくのか、すなわち福祉の充実である。

(5) ヒアリング調査のまとめ

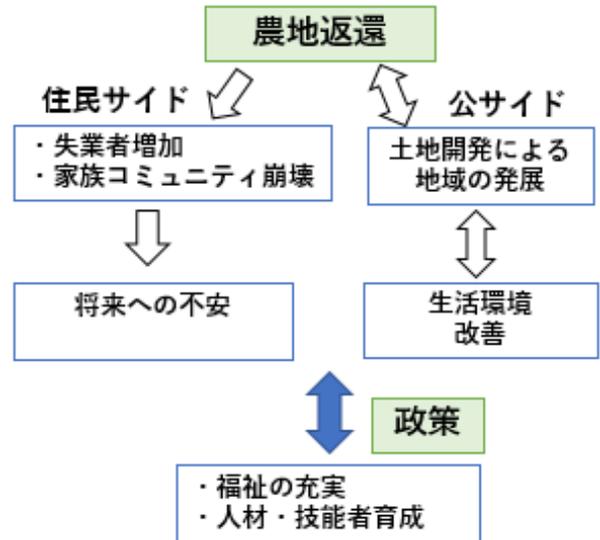


図13 農地返還による課題解決策

農地返還者および農地未返還者、地域のリーダーのヒアリング事例から、課題解決策を検証してみる。

課題を整理すると、住民サイドと公サイド（村長等）には双方に共通項がある。公サイドは、土地開発によって地域を発展させることが、生活環境改善になり、良い生活空間が構築される、と考えている。住民側もこの点においては同様に評価している（図13）。

問題は、農地返還により発生する転職の問題である。転職には、農民だけでは解決できない問題も多く、実際に上手く転職できていない。このことが、土地返還の大きな課題となり、住民の不安を募らせている。

地域リーダーは、このあたりの状況をよく把握している。地域リーダーが述べている主な要点は、①家族コミュニティに替わり生活基盤の代替、②人材育成（就職できるスキルの獲得）、の二つである。

したがって、地域の政策としては福祉の充実と人材育成（技能訓練含む）が政策として有用になる、と考えられる。

8. 考察

本稿のリサーチクエッションは、一つは、「城郷結合部」が荒廃しないための土地開発の要件とは何か。二つは目、土地返還による新たなコミュニティの場となる「社区建設」に必要な要件は何か、であった。

以下に、考察を記す。

1. 漢中市「城郷結合部」土地開発の要件

1点は、失業者を少なくする政策が「城郷結合部」における土地開発の必要な要件である、と示唆される。

農民における農地返還後の最大の課題は、雇用であった。返還時は、一定の保証が行われており、新たな居住施設も提供されることによりスムーズな土地返還となる。しかし、その後の雇用が課題として浮上している。また、雇用の課題により、生活課題が生まれている。さらには、老後の心配にまでおよぶ、という課題の連動・連鎖が起こっている。失業者の増加は、地域の治安や生活環境に悪影響を及ぼす可能性が高い。したがって、農民の転職の課題策は必要な視点であり、荒廃しない地域形成のためには重要な政策である、と考えられる。

2点は、転職に必要なスキルの育成である。国が推進する都市化は避けられない現状であり、農民の農地返還は必然でもある。であるならば、企業で雇用されるための技能訓練や個人ビジネスが可能となる人材育成およびその支援策が必要ではなからうか。農民における雇用の

スキルの獲得は、失業者の減少に繋がり、地域の治安維持にも有効である、と示唆される。

2. 漢中市における「社区建設」に必要な要件

1点は、福祉の充実により、相互扶助がどれだけ機能できるのか、が必要な要件であると示唆される。農民の農地返還は、家族コミュニティから離脱して新たな社区（コミュニティ）に入ることになる。したがって、家族コミュニティで補完してきた機能を社区でどれだけ可能にするのかが、生活基盤の確保となる。

2点は、社区を運営する人材の確保である。中国には多様な社区があり、提供されるサービスや機能に大きな差がある、と考えられる。家族コミュニティの代替えをする機能を持つには、費用の負担や運営などをどのようにしていくのか、ということが重要な視点となる。したがって、かつての農民だけでは様々な機能を持つ社区の建設は難しいのではなからうか。したがって、社区の機能の充実には、村のリーダー的な役割を果たしている村長や地域の学識経験者等の多様な人材が必要である、と示唆される。

以上は考察であるが、限られた研究による考察であるため一概には言えない部分がある。したがって、さらなる研究の必要性を感じている。

<引用・参考文献>

- 1) 中国における「コミュニティ」とは、近年は社区（コミュニティ）を指す。本稿では中国の家族・親族の集団を便宜上「家族コミュニティ」として使用する。
- 2) 江口伸吾（2012）「現代中国における都市の社区建設と社会管理」『総合政策論叢』第23号、鳥根県立大学総合政策学会
- 3) 李曉東（2012）「公共性から考える中国の「社区」の「自治」」、『総合政策論叢』第23号、鳥根県立大学総合政策学会
- 4) 山崎健（1996）「中国の大都市における流動人口をめぐる諸問題」神戸大学発達科学部研究紀要 3(2), 203-213, 1996-03
- 5) 陳映芳（2005）「農民工：制度安排和身分認同」, 社会学研究 3号, 中国社会科学院研究所
- 6) 「中国の都市化と社会の根底にある戸籍問題について（2010）」, 三井物産戦略研究所
- 7) 研究報告書（2005）「人口移動と進展する戸籍制度改革」, 労働政策研究・研修機構
- 8) 阿古智子（2011）「「重慶モデル」で中国の都市-農村間格差は解消できるのか」外務省外交専門誌, 『外交』Vol.5
- 9) 李為（1999）「中国企業における農村戸籍者と都市戸籍者」, 関西学院大学社会学部紀要, 83, 139-148, 1999-11
- 10) 三浦有史（2015）「中国戸籍制度改革が抱えるジレンマ」, 日本総研
- 11) 南裕子（2011）「中国の都市と農村における「社区建設」」法學研究／慶應義塾大学法学研究会 84 卷 6 号 413-439 頁, 大学紀要
- 12) 田中信行（2011）「中国から消える農村」社会科学研究 62(5・6), 69-95, 東京大学社会科学研究所
- 13) 李曉東（2012）「公共性から考える中国の「社区」の「自治」」総合政策論叢 (23), 123-138, 2012-03
- 14) 清水由賀「中国における人口高齢化と「社区福利」」, 社会学研究 (20), 123-138, 2012
- 15) 漢中市 Web サイト (<http://www.hanzhong.gov.cn/>)